

平成28年度 財務書類の公表

あさぎり町

あさぎり町平成28年度決算の一般会計等財務書類

新しい地方公会計制度

これまであさぎり町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。あさぎり町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。あさぎり町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、その報告を行います。

※制度の詳細については、総務省のホームページをご覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/index.html>

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行って資産の残高として計算していました。一方、これから作成する統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成28年度決算のため、平成29年3月31日時点となります）であさぎり町として実際に保有している資産について棚卸を行い、評価して計上しています。

財務書類とは

予算書や決算書など今までの公会計とは別にあさぎり町の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

- (1) 資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- (2) 人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- (3) 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- (4) 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれています。

あさぎり町平成28年度決算の一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS)

貸借対照表（バランスシート）は、平成 29 年 3 月 31 日時点であさぎり町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、あさぎり町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,738,340	固定負債	11,033,294
有形固定資産	29,129,047	地方債	9,163,591
事業用資産	12,872,253	長期未払金	0
インフラ資産	16,174,958	退職手当引当金	1,847,591
物品	81,836	損失補償等引当金	22,112
無形固定資産	0	その他	0
投資その他の資産	4,609,293	流動負債	1,361,941
流動資産	5,720,434	1年内償還予定地方債	1,205,170
現金預金	603,110	未払金	0
未収金	19,067	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	5,098,791	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	105,931
その他	0	預り金	50,839
徴収不能引当金	△ 534	その他	0
		負債合計	12,395,234
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	38,837,131
		剰余分(不足分)	△ 11,773,591
		純資産合計	27,063,540
資産合計	39,458,774	負債及び純資産合計	39,458,774

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、自治体が保有する公共施設の総額

投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

将来世代が負担する金額

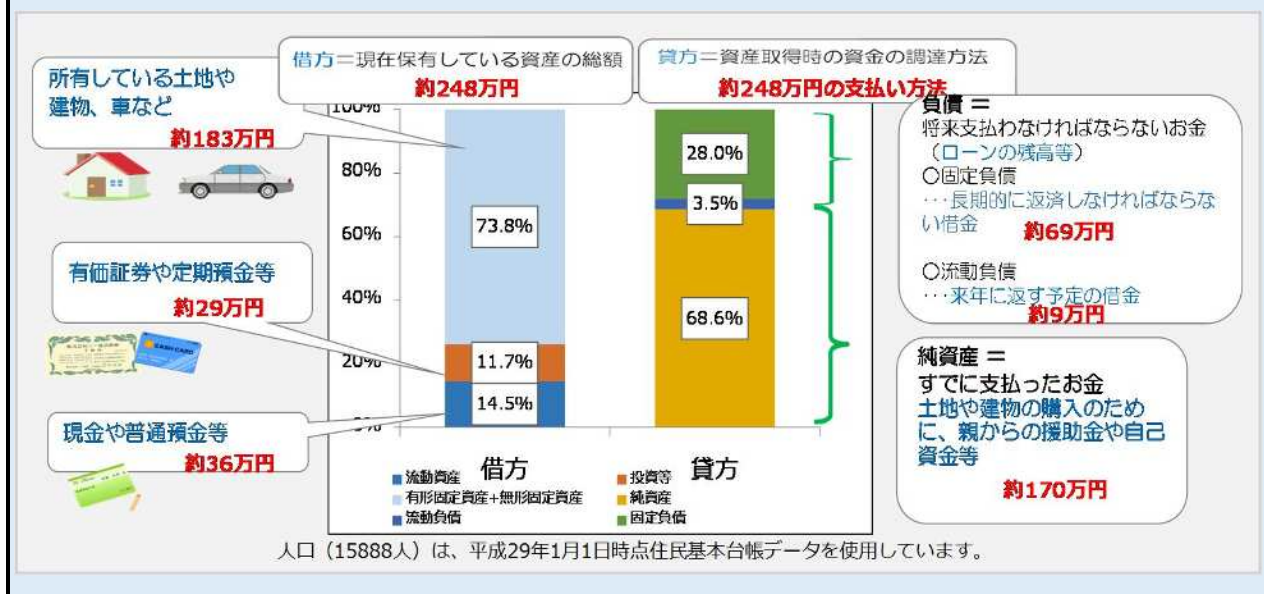
純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額

これまでの世代が負担してきた金額

一般会計等財務書類 貸借対照表 (単位: 千円)

貸借対照表を住民一人あたりに置き換えると・・・



有形固定資産減価償却率 55.26%

(減価償却累計額29,739,075千円÷有形固定資産合計額53,812,358千円)

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示します。

あさぎり町平成28年度決算の一般会計等財務書類

行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)	
科目	金額
経常費用	8,886,657
業務費用	4,593,433
人件費	1,844,607
物件費等	2,623,720
その他の業務費用	125,106
移転費用	4,293,224
補助金等	3,123,713
社会保障給付	941,645
他会計への繰出金	221,967
その他	5,899
経常収益	879,533
使用料及び手数料	102,518
その他	777,015
純経常行政コスト	△ 8,007,124
臨時損失	△ 1,180
臨時利益	121
純行政コスト	△ 8,005,823

人件費

主に人にかかるコストです。職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

主に物にかかるコストです。物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

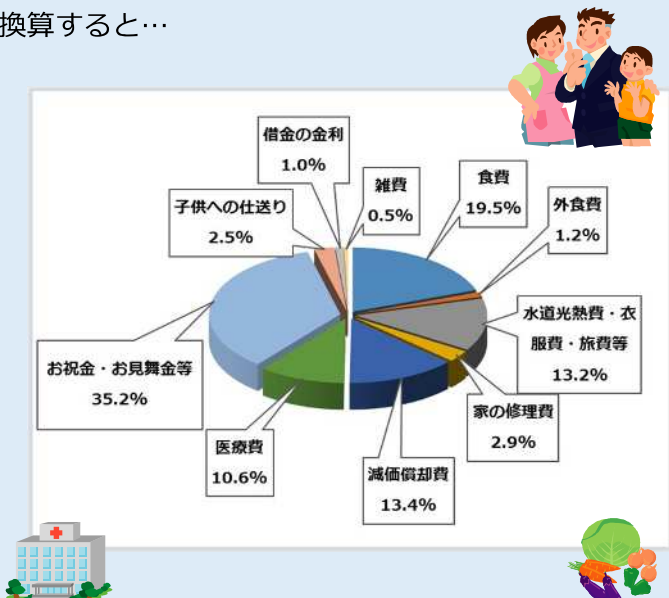
経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等などが計上されています。

一般会計等財務書類 行政コスト計算書 (単位:千円)

1年間の行政コストを400万円の家計に換算すると…

家計の支出項目	出費額 (千円)	構成 比率
食費	780	19.5%
外食費	48	1.2%
水道光熱費・衣服費・旅費等	528	13.2%
家の修理費	116	2.9%
減価償却費	536	13.4%
医療費	424	10.6%
お祝金・お見舞金等	1,408	35.2%
子供への仕送り	100	2.5%
借金の金利	40	1.0%
雑費	20	0.5%
合計	4,000	100.0%



あさぎり町平成28年度決算の一般会計等財務書類

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産の部の増加と減少を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストが計上されています。

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,369,509	38,841,676	△ 12,472,166
純行政コスト(△)	△ 8,005,823		△ 8,005,823
財源	8,820,250		8,820,250
税収等	6,645,973		6,645,973
国県等補助金	2,174,277		2,174,277
本年度差額	814,427		814,427
固定資産等の変動(内部変動)		115,790	△ 115,790
有形固定資産等の増加		690,704	△ 690,704
有形固定資産等の減少		△ 1,120,312	1,120,312
貸付金・基金等の増加		916,270	△ 916,270
貸付金・基金等の減少		△ 370,872	370,872
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 120,335	△ 120,335	
その他	△ 61	0	△ 61
本年度純資産変動額	694,031	△ 4,545	698,575
本年度末純資産残高	27,063,540	38,837,131	△ 11,773,591

一般会計等財務書類 純資産変動計算書 (単位: 千円)

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。



資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、業務活動、投資活動、財務活動3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。人件費や物件費が含まれます。

投資活動収支

学校、道路や公共施設等の資産に関わる投資活動収支や貸付金や基金の収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。



(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,708,529
業務収入	9,047,273
臨時支出	19
臨時収入	91,808
業務活動収支	1,430,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,549,462
投資活動収入	549,521
投資活動収支	△ 999,941
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,284,663
財務活動収入	600,300
財務活動収支	△ 684,363
本年度資金収支額	△ 253,770
前年度末資金残高	806,041
本年度末資金残高	552,271
前年度末歳計外現金残高	49,338
本年度歳計外現金増減額	1,501
本年度末歳計外現金残高	50,839
本年度末現金預金残高	603,110

一般会計等財務書類 資金収支計算書 (単位: 千円)

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,738,340,454	固定負債	11,033,293,738
有形固定資産	29,129,047,045	地方債	9,163,590,952
事業用資産	12,872,253,025	長期未払金	-
土地	3,644,551,511	退職手当引当金	1,847,590,786
立木竹	710,688,958	損失補償等引当金	22,112,000
建物	17,409,672,715	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,603,069,505	流動負債	1,361,940,564
工作物	3,515,682,962	1年内償還予定地方債	1,205,170,000
工作物減価償却累計額	△ 929,622,049	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,931,333
航空機	-	預り金	50,839,231
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,395,234,302
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	124,348,433	固定資産等形成分	38,837,131,291
インフラ資産	16,174,957,712	余剰分(不足分)	△ 11,773,591,180
土地	547,250,262		
建物	1,693,971,865		
建物減価償却累計額	△ 1,192,767,208		
工作物	30,942,145,717		
工作物減価償却累計額	△ 15,844,567,752		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,924,828		
物品	250,883,871		
物品減価償却累計額	△ 169,047,563		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,609,293,409		
投資及び出資金	714,208,000		
有価証券	-		
出資金	714,208,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87,965,727		
長期貸付金	-		
基金	3,809,374,889		
減債基金	-		
その他	3,809,374,889		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,255,207		
流動資産	5,720,433,959		
現金預金	603,110,294		
未収金	19,066,987		
短期貸付金	-		
基金	5,098,790,837		
財政調整基金	5,098,790,837		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 534,159		
資産合計	39,458,774,413	純資産合計	27,063,540,111
		負債及び純資産合計	39,458,774,413

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,886,657,251
業務費用	4,593,433,326
人件費	1,844,607,052
職員給与費	1,526,672,136
賞与等引当金繰入額	105,931,333
退職手当引当金繰入額	-
その他	212,003,583
物件費等	2,623,719,840
物件費	1,175,374,429
維持補修費	258,725,781
減価償却費	1,189,619,630
その他	-
その他の業務費用	125,106,434
支払利息	90,161,000
徴収不能引当金繰入額	3,819,101
その他	31,126,333
移転費用	4,293,223,925
補助金等	3,123,713,022
社会保障給付	941,645,446
他会計への繰出金	221,966,550
その他	5,898,907
経常収益	879,532,820
使用料及び手数料	102,517,948
その他	777,014,872
純経常行政コスト	△ 8,007,124,431
臨時損失	△ 1,180,443
災害復旧事業費	18,600
資産除売却損	7,288,512
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8,712,000
その他	224,445
臨時利益	120,779
資産売却益	120,779
その他	-
純行政コスト	△ 8,005,823,209

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,369,509,474	38,841,675,922	△ 12,472,166,448
純行政コスト(△)	△ 8,005,823,209		△ 8,005,823,209
財源	8,820,250,040		8,820,250,040
税収等	6,645,972,544		6,645,972,544
国県等補助金	2,174,277,496		2,174,277,496
本年度差額	814,426,831		814,426,831
固定資産等の変動(内部変動)		115,790,343	△ 115,790,343
有形固定資産等の増加		690,703,823	△ 690,703,823
有形固定資産等の減少		△ 1,120,311,851	1,120,311,851
貸付金・基金等の増加		916,270,048	△ 916,270,048
貸付金・基金等の減少		△ 370,871,677	370,871,677
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 120,334,974	△ 120,334,974	
その他	△ 61,220	-	△ 61,220
本年度純資産変動額	694,030,637	△ 4,544,631	698,575,268
本年度末純資産残高	27,063,540,111	38,837,131,291	△ 11,773,591,180

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,708,528,786
業務費用支出	3,415,304,861
人件費支出	1,852,574,386
物件費等支出	1,458,843,873
支払利息支出	90,161,000
その他の支出	13,725,602
移転費用支出	4,293,223,925
補助金等支出	3,123,713,022
社会保障給付支出	941,645,446
他会計への繰出支出	221,966,550
その他の支出	5,898,907
業務収入	9,047,273,158
税収等収入	6,648,147,816
国県等補助金収入	1,773,442,496
使用料及び手数料収入	101,723,755
その他の収入	523,959,091
臨時支出	18,600
災害復旧事業費支出	18,600
その他の支出	-
臨時収入	91,808,000
業務活動収支	1,430,533,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,549,461,706
公共施設等整備費支出	657,803,823
基金積立金支出	884,286,883
投資及び出資金支出	7,371,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	549,521,000
国県等補助金収入	309,027,000
基金取崩収入	240,371,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	123,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 999,940,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,284,663,000
地方債償還支出	1,284,663,000
その他の支出	-
財務活動収入	600,300,000
地方債発行収入	600,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 684,363,000
本年度資金収支額	△ 253,769,934
前年度末資金残高	806,040,997
本年度末資金残高	552,271,063
前年度末歳計外現金残高	49,337,891
本年度歳計外現金増減額	1,501,340
本年度末歳計外現金残高	50,839,231
本年度末現金預金残高	603,110,294

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,263,998,073	固定負債	11,217,620,867
有形固定資産	29,545,488,823	地方債等	9,315,677,309
事業用資産	12,872,253,025	長期未払金	-
土地	3,644,551,511	退職手当引当金	1,847,590,786
立木竹	710,688,958	損失補償等引当金	22,112,000
建物	17,409,672,715	その他	32,240,772
建物減価償却累計額	△ 11,603,069,505	流動負債	1,372,841,618
工作物	3,515,682,962	1年内償還予定地方債等	1,209,797,034
工作物減価償却累計額	△ 929,622,049	未払金	1,654,344
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,598,333
航空機	-	預り金	53,791,907
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,590,462,485
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	124,348,433	固定資産等形成分	39,878,389,085
インフラ資産	16,538,377,425	余剰分(不足分)	△ 11,364,250,179
土地	562,278,560	他団体出資等分	-
建物	1,710,118,471		
建物減価償却累計額	△ 1,200,177,462		
工作物	31,556,467,904		
工作物減価償却累計額	△ 16,129,185,413		
その他	1,350,000		
その他減価償却累計額	△ 455,625		
建設仮勘定	37,980,990		
物品	415,109,489		
物品減価償却累計額	△ 280,251,116		
無形固定資産	1,862,300		
ソフトウェア	1,782,000		
その他	80,300		
投資その他の資産	4,716,646,950		
投資及び出資金	714,208,000		
有価証券	-		
出資金	714,208,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	151,613,067		
長期貸付金	-		
基金	3,855,809,594		
減債基金	-		
その他	3,855,809,594		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,983,711		
流動資産	6,840,603,318		
現金預金	1,188,234,071		
未収金	39,259,210		
短期貸付金	-		
基金	5,614,391,012		
財政調整基金	5,614,391,012		
減債基金	-		
棚卸資産	488,202		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,769,177		
繰延資産	-		
資産合計	41,104,601,391	純資産合計	28,514,138,906
		負債及び純資産合計	41,104,601,391

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,283,917,474
業務費用	4,806,548,866
人件費	1,902,470,929
職員給与費	1,570,220,613
賞与等引当金繰入額	107,598,333
退職手当引当金繰入額	—
その他	224,651,983
物件費等	2,727,246,079
物件費	1,255,184,565
維持補修費	261,438,067
減価償却費	1,210,623,447
その他	—
その他の業務費用	176,831,858
支払利息	91,911,635
徴収不能引当金繰入額	8,304,238
その他	76,615,985
移転費用	8,477,368,608
補助金等	7,528,774,272
社会保障給付	942,695,429
その他	5,898,907
経常収益	1,030,294,816
使用料及び手数料	171,321,954
その他	858,972,862
純経常行政コスト	△ 12,253,622,658
臨時損失	△ 1,070,972
災害復旧事業費	18,600
資産除売却損	7,288,512
損失補償等引当金繰入額	△ 8,712,000
その他	333,916
臨時利益	130,234
資産売却益	120,779
その他	9,455
純行政コスト	△ 12,252,421,452

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,603,530,046	39,875,797,530	△ 12,272,267,484	—
純行政コスト(△)	△ 12,252,421,452		△ 12,252,421,452	
財源	13,283,426,506		13,283,426,506	—
税収等	9,608,105,890		9,608,105,890	
国県等補助金	3,675,320,616		3,675,320,616	
本年度差額	1,031,005,054		1,031,005,054	—
固定資産等の変動(内部変動)		122,926,529	△ 122,926,529	
有形固定資産等の増加		711,997,082	△ 711,997,082	
有形固定資産等の減少		△ 1,122,432,851	1,122,432,851	
貸付金・基金等の増加		942,300,589	△ 942,300,589	
貸付金・基金等の減少		△ 408,938,291	408,938,291	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 120,334,974	△ 120,334,974		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 61,220	—	△ 61,220	
本年度純資産変動額	910,608,860	2,591,555	908,017,305	—
本年度末純資産残高	28,514,138,906	39,878,389,085	△ 11,364,250,179	—

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,084,567,540
業務費用支出	3,607,198,932
人件費支出	1,910,438,263
物件費等支出	1,545,578,780
支払利息支出	91,911,635
その他の支出	59,270,254
移転費用支出	8,477,368,608
補助金等支出	7,528,774,272
社会保障給付支出	942,695,429
その他の支出	5,898,907
業務収入	13,682,089,850
税込等収入	9,621,940,546
国県等補助金収入	3,274,485,616
使用料及び手数料収入	170,569,011
その他の収入	615,094,677
臨時支出	92,999
災害復旧事業費支出	18,600
その他の支出	74,399
臨時収入	91,808,000
業務活動収支	1,689,237,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,586,002,459
公共施設等整備費支出	693,767,414
基金積立金支出	884,864,045
投資及び出資金支出	7,371,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	549,521,000
国県等補助金収入	309,027,000
基金取崩収入	240,371,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	123,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,036,481,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,284,663,000
地方債等償還支出	1,284,663,000
その他の支出	-
財務活動収入	637,689,956
地方債等発行収入	637,689,956
その他の収入	-
財務活動収支	△ 646,973,044
本年度資金収支額	5,782,808
前年度末資金残高	1,128,659,356
本年度末資金残高	1,134,442,164
前年度末歳計外現金残高	52,250,567
本年度歳計外現金増減額	1,541,340
本年度末歳計外現金残高	53,791,907
本年度末現金預金残高	1,188,234,071

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,764,647,556	固定負債	11,943,366,370
有形固定資産	31,655,473,674	地方債等	9,859,529,694
事業用資産	14,903,444,109	長期未払金	5,996,144
土地	3,852,849,728	退職手当引当金	1,869,220,670
立木竹	710,688,958	損失補償等引当金	22,112,000
建物	20,303,863,458	その他	186,507,862
建物減価償却累計額	△ 12,868,339,518	流動負債	1,605,695,268
工作物	3,629,550,219	1年内償還予定地方債等	1,302,658,125
工作物減価償却累計額	△ 989,174,949	未払金	82,745,111
船舶	-	未払費用	19,323,772
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,645,910
航空機	-	預り金	56,969,684
航空機減価償却累計額	-	その他	2,352,666
その他	176,467,468	負債合計	13,549,061,638
その他減価償却累計額	△ 36,809,688	【純資産の部】	
建設仮勘定	124,348,433	固定資産等形成分	42,407,971,333
インフラ資産	16,538,762,867	余剰分(不足分)	△ 11,787,917,212
土地	562,278,560	他団体出資等分	-
建物	1,710,118,471		
建物減価償却累計額	△ 1,200,177,462		
工作物	31,557,931,192		
工作物減価償却累計額	△ 16,130,263,259		
その他	1,350,000		
その他減価償却累計額	△ 455,625		
建設仮勘定	37,980,990		
物品	954,355,417		
物品減価償却累計額	△ 741,088,719		
無形固定資産	1,862,300		
ソフトウェア	1,782,000		
その他	80,300		
投資その他の資産	5,107,311,582		
投資及び出資金	892,538,779		
有価証券	187,320,779		
出資金	705,218,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	152,118,015		
長期貸付金	-		
基金	3,970,730,571		
減債基金	-		
その他	3,970,730,571		
その他	96,907,928		
徴収不能引当金	△ 4,983,711		
流動資産	7,404,468,203		
現金預金	1,623,295,572		
未収金	136,269,090		
短期貸付金	-		
基金	5,643,323,779		
財政調整基金	5,643,323,779		
減債基金	-		
棚卸資産	5,881,563		
その他	238,097		
徴収不能引当金	△ 4,539,898		
繰延資産	-		
資産合計	44,169,115,759	純資産合計	30,620,054,121
		負債及び純資産合計	44,169,115,759

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,504,146,943
業務費用	5,993,321,207
人件費	2,510,074,000
職員給与費	2,034,808,795
賞与等引当金繰入額	141,645,910
退職手当引当金繰入額	△ 6,011,208
その他	339,630,503
物件費等	3,212,332,507
物件費	1,528,596,013
維持補修費	295,260,118
減価償却費	1,333,898,618
その他	54,577,758
その他の業務費用	270,914,700
支払利息	102,227,501
徴収不能引当金繰入額	8,405,146
その他	160,282,053
移転費用	10,510,825,736
補助金等	9,548,168,958
社会保障給付	942,695,429
その他	19,961,349
経常収益	1,804,383,713
使用料及び手数料	772,494,718
その他	1,031,888,995
純経常行政コスト	△ 14,699,763,230
臨時損失	△ 932,320
災害復旧事業費	18,600
資産除売却損	7,288,512
損失補償等引当金繰入額	△ 8,712,000
その他	472,568
臨時利益	216,004
資産売却益	190,155
その他	25,849
純行政コスト	△ 14,698,614,906

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,592,556,583	42,450,569,412	△ 12,858,012,829	—
純行政コスト(△)	△ 14,698,614,906		△ 14,698,614,906	
財源	15,834,828,949		15,834,828,949	—
税金等	11,585,001,904		11,585,001,904	
国県等補助金	4,249,827,045		4,249,827,045	
本年度差額	1,136,214,043		1,136,214,043	—
固定資産等の変動(内部変動)		62,715,476	△ 62,715,476	
有形固定資産等の増加		740,648,043	△ 740,648,043	
有形固定資産等の減少		△ 1,224,723,281	1,224,723,281	
貸付金・基金等の増加		969,086,543	△ 969,086,543	
貸付金・基金等の減少		△ 422,295,829	422,295,829	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 120,334,974	△ 120,334,974		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	11,618,469	15,021,419	△ 3,402,950	
本年度純資産変動額	1,027,497,538	△ 42,598,079	1,070,095,617	—
本年度末純資産残高	30,620,054,121	42,407,971,333	△ 11,787,917,212	—

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,257,713,256
業務費用支出	4,746,658,832
人件費支出	2,512,201,614
物件費等支出	1,989,892,906
支払利息支出	102,227,501
その他の支出	142,336,811
移転費用支出	10,511,054,424
補助金等支出	9,548,397,646
社会保障給付支出	942,695,429
その他の支出	19,961,349
業務収入	16,948,630,047
税込等収入	11,598,836,561
国県等補助金収入	3,848,992,045
使用料及び手数料収入	771,753,932
その他の収入	729,047,509
臨時支出	253,276
災害復旧事業費支出	18,600
その他の支出	234,676
臨時収入	96,022,737
業務活動収支	1,786,686,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,614,116,343
公共施設等整備費支出	722,418,375
基金積立金支出	891,697,968
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	592,849,266
国県等補助金収入	309,027,000
基金取崩収入	253,728,538
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	15,802,987
その他の収入	14,290,741
投資活動収支	△ 1,021,267,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,396,339,185
地方債等償還支出	1,395,175,834
その他の支出	1,163,351
財務活動収入	654,100,513
地方債等発行収入	654,100,513
その他の収入	—
財務活動収支	△ 742,238,672
本年度資金収支額	23,180,503
前年度末資金残高	1,543,145,385
本年度末資金残高	1,566,325,888
前年度末歳計外現金残高	55,385,588
本年度歳計外現金増減額	1,584,096
本年度末歳計外現金残高	56,969,684
本年度末現金預金残高	1,623,295,572